

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月30日

上場会社名 株式会社シンプル・ファイナンシャル・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7176 URL http://www.simplex-f-holdings.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水嶋 浩雅
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山岡 憲治 (TEL)03(5208)5739
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 -
 発行情報提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,905	13.8	4,095	29.8	4,162	32.4	3,021	31.1
2022年3月期	7,829	△35.1	3,154	△50.1	3,145	△50.7	2,303	△50.3

(注) 包括利益 2023年3月期 3,069百万円(27.3%) 2022年3月期 2,411百万円(△48.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	468.60	-	34.4	36.0	46.0
2022年3月期	218.89	-	26.2	25.4	40.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △22百万円 2022年3月期 △19百万円

(注) 当社は、2023年3月9日の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,251	8,854	72.3	1,702.83
2022年3月期	10,853	8,702	80.2	1,023.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,854百万円 2022年3月期 8,702百万円

(注) 当社は、2023年3月9日の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,485	△1,254	△2,934	6,875
2022年3月期	1,139	82	△2,610	7,467

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資運用・顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため、将来の業績予想は難しいと認識しております。このため、当社は業績予想の記載は行っていません。また、同様の理由から、2024年3月期の配当予想額は未定であるため、記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,200,000株	2022年3月期	8,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,447,671株	2022年3月期	10,525,206株

(注) 当社は、2023年3月9日の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3.2024年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載は行っていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 連結貸借対照表.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記).....	10
(会計方針の変更).....	10
(セグメント情報等).....	10
(1株当たり情報).....	11
(重要な後発事象).....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度末における運用資産残高は前期末比5.6%減の12,759億円となりました。

運用資産残高に基づく基本報酬が前期比13.0%増の58億2百万円及び成功報酬（ファンドの業績によって計上する報酬）が前期比16.8%増の29億38百万円を計上したことにより、営業収益は前期比13.8%増の89億5百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前期比ほぼ横ばいの48億10百万円となりました。

以上より、営業利益は前期比29.8%増の40億95百万円、経常利益は前期比32.4%増の41億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比31.1%増の30億21百万円となりました。

また、当社グループは投資運用・顧問業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末に比べ13億78百万円増加し、115億12百万円となりました。主な要因は、未収委託者報酬が10億65百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前期末に比べ19百万円増加し、7億39百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が33百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前期末に比べ12億26百万円増加し、33億38百万円となりました。主な要因は、未払金が4億11百万円及び未払法人税等が6億78百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前期末に比べ19百万円増加し、58百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前期末に比べ1億52百万円増加し、88億54百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益により30億21百万円増加したほか、自己株式の取得により29億17百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5億92百万円減少し、68億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは34億85百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益41億62百万円が計上されたことのほか、未収委託者報酬の増加9億80百万円及び法人税等の支払いによる支出8億81百万円があったことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは12億54百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出12億52百万円があったことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは29億34百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出29億17百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である投資運用・顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため、将来の業績予想は難しいと認識しております。このため、当社は業績予想の記載は行っていません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,467,358	8,127,600
直販顧客分別金信託	100	100
前払費用	20,394	18,650
未収委託者報酬	1,639,269	2,704,522
未収運用受託報酬	56,421	66,175
未収投資助言報酬	1,814	1,787
未収還付法人税等	765,956	474,884
未収還付消費税等	55,406	552
その他	126,805	117,825
流動資産合計	10,133,526	11,512,099
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備（純額）	4,998	4,318
器具備品（純額）	9,603	6,473
使用権資産（純額）	14,982	26,999
有形固定資産合計	29,584	37,791
無形固定資産		
電話加入権	652	580
無形固定資産合計	652	580
投資その他の資産		
投資有価証券	469,599	503,149
関係会社株式	141,043	118,973
長期差入保証金	77,787	78,711
長期前払費用	1,298	478
繰延税金資産	—	74
投資その他の資産合計	689,728	701,386
固定資産合計	719,965	739,758
資産合計	10,853,491	12,251,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	97,258	91,900
未払金	1,934,351	2,346,271
未払費用	35,848	40,023
未払法人税等	7,525	686,305
未払消費税等	285	68,986
前受金	21,590	90,915
リース債務	14,614	14,035
流動負債合計	2,111,474	3,338,437
固定負債		
資産除去債務	25,382	25,506
リース債務	544	13,017
繰延税金負債	13,693	20,193
固定負債合計	39,619	58,716
負債合計	2,151,093	3,397,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,000	370,000
利益剰余金	8,203,962	8,308,131
株主資本合計	8,573,962	8,678,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,120	87,754
為替換算調整勘定	43,315	88,817
その他の包括利益累計額合計	128,435	176,571
純資産合計	8,702,397	8,854,703
負債純資産合計	10,853,491	12,251,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日 〕		〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日 〕	
営業収益				
委託者報酬		7,256,666		7,767,717
運用受託報酬		386,652		966,825
投資助言報酬		5,415		6,796
その他営業収益		180,444		164,385
営業収益合計		7,829,178		8,905,724
営業費用及び一般管理費		4,674,558		4,810,348
営業利益		3,154,620		4,095,376
営業外収益				
受取利息		352		8,833
為替差益		32,399		76,673
受取配当金		600		454
還付加算金		114		899
助成金収入		200		3,278
その他		0		0
営業外収益合計		33,667		90,140
営業外費用				
支払利息		412		213
投資有価証券売却損		335		4
投資有価証券償還損		22,204		—
持分法による投資損失		19,712		22,070
その他		222		234
営業外費用合計		42,887		22,523
経常利益		3,145,400		4,162,993
特別損失				
固定資産除却損		0		72
特別損失合計		0		72
税金等調整前当期純利益		3,145,400		4,162,921
法人税、住民税及び事業税		845,434		1,135,778
法人税等調整額		△ 3,849		5,773
法人税等合計		841,585		1,141,551
当期純利益		2,303,815		3,021,369
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		2,303,815		3,021,369

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕	〔自 2022年4月1日 至 2023年3月31日〕
当期純利益	2,303,815	3,021,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,621	2,633
為替換算調整勘定	105,045	45,502
その他の包括利益合計	107,667	48,135
包括利益	2,411,482	3,069,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,411,482	3,069,505
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	370,000	8,495,746	—	8,865,746
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	2,303,815	—	2,303,815
自己株式の取得	—	—	△ 2,595,600	△ 2,595,600
自己株式の消却	—	△ 2,595,600	2,595,600	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△ 291,784	—	△ 291,784
当期末残高	370,000	8,203,962	—	8,573,962

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	82,499	△ 61,730	20,768	8,886,515
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,303,815
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,595,600
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,621	105,045	107,667	107,667
当期変動額合計	2,621	105,045	107,667	△ 184,117
当期末残高	85,120	43,315	128,435	8,702,397

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	370,000	8,203,962	—	8,573,962
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	3,021,369	—	3,021,369
自己株式の取得	—	—	△ 2,917,200	△ 2,917,200
自己株式の消却	—	△ 2,917,200	2,917,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	104,169	—	104,169
当期末残高	370,000	8,308,131	—	8,678,131

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	85,120	43,315	128,435	8,702,397
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,021,369
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,917,200
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,633	45,502	48,135	48,135
当期変動額合計	2,633	45,502	48,135	152,305
当期末残高	87,754	88,817	176,571	8,854,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日 〕		〔 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日 〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,145,400		4,162,921
減価償却費		24,930		22,817
支払利息		412		213
固定資産除却損		0		72
受取利息及び受取配当金		△ 953		△ 9,287
還付加算金		△ 114		△ 899
為替差損益 (△は差益)		△ 76,115		△ 162,298
投資有価証券売却損益 (△は売却益)		335		4
投資有価証券償還損益 (△は償還益)		22,204		—
持分法による投資損益 (△は投資利益)		19,712		22,070
前払費用の増減額 (△は増加)		△ 2,941		2,049
長期前払費用の増減額 (△は増加)		820		820
未収委託者報酬の増減額 (△は増加)		2,452,427		△ 980,828
未収運用受託報酬の増減額 (△は増加)		△ 6,655		△ 9,753
未収投資助言報酬の増減額 (△は増加)		△ 1,802		26
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)		△ 55,406		54,853
その他流動資産の増減額 (△は増加)		△ 18,942		9,118
預り金の増減額 (△は減少)		21,696		△ 5,357
未払金の増減額 (△は減少)		△ 1,072,414		384,213
未払費用の増減額 (△は減少)		1,783		3,909
前受金の増減額 (△は減少)		△ 2,801		69,325
未払法人税等 (外形) の増減額 (△は減少)		△ 56,888		28,119
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△ 393,303		68,700
その他		—		374
小計		4,001,384		3,661,186
利息及び配当金の受取額		809		9,185
法人税等の支払額		△ 3,017,608		△ 881,299
法人税等の還付額及び還付加算金の受取額		155,184		696,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,139,771		3,485,277
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)		—		△ 1,252,544
有形固定資産の取得による支出		△ 3,044		△ 1,545
投資有価証券の取得による支出		△ 10,100		△ 100
投資有価証券の売却及び償還による収入		94,446		291
長期差入保証金の差入による支出		△ 1,581		△ 3,556
長期差入保証金の返還による収入		3,148		3,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,869		△ 1,254,402
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出		△ 14,515		△ 17,376
利息の支払額		△ 412		△ 213
自己株式の取得による支出		△ 2,595,600		△ 2,917,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,610,528		△ 2,934,789
現金及び現金同等物に係る換算差額		46,677		111,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 1,341,210		△ 592,302
現金及び現金同等物の期首残高		8,808,569		7,467,358
現金及び現金同等物の期末残高		7,467,358		6,875,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資運用・顧問業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託	投資一任	投資助言	その他	合計
外部顧客への営業収益	7,256,666	386,652	5,415	180,444	7,829,178

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ケイマン諸島	その他	合計
4,532,433	3,049,403	247,342	7,829,178

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	香港	合計
13,296	16,288	29,584

3. 主要な顧客ごとの情報

運用受託報酬について営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

委託者報酬については投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	投資助言	その他	合計
外部顧客への営業収益	7,767,717	966,825	6,796	164,385	8,905,724

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン諸島	その他	合計
4,499,017	4,060,688	346,018	8,905,724

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	香港	合計
10,649	27,142	37,791

3. 主要な顧客ごとの情報

運用受託報酬について営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が无いため、記載しておりません。

委託者報酬については投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資運用・顧問業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,023円81銭	1株当たり純資産額	1,702円83銭
1株当たり当期純利益金額	218円89銭	1株当たり当期純利益金額	468円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,303,815千円	3,021,369千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,303,815千円	3,021,369千円
期中平均株式数	10,525,206株	6,447,671株

(重要な後発事象)

1. 株式の分割について

当社は、2023年3月9日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

当社が上場しているTOKYO PRO Marketの流動性が非常に低い中で取引により当社株価が上昇したことから、現時点で当社の株価が東証が推奨する望ましい投資単位を超えており、そのための引き下げを目的とするものです。また、株主への利益還元策としての自己株式取得及び消却の実施が可能となるような環境の整備も目的としております。

なお、具体策の検討を保留している投資家層の拡大については、当社が上場しているTOKYO PRO Marketの流動性を鑑みると難しいと判断しております。そのため現時点でも具体的な検討を保留している状況です。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	520,000株
今回の分割により増加する株式数	4,680,000株
株式分割後の発行済株式総数	5,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2023年3月9日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。